

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
白 銅 株 式 会 社
取締役会長 山 田 和 正

第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
三菱ビル 10階
コンファレンススクエア エムプラス グランド
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第63期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第63期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役賞与支給の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項に関し修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hakudo.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

##### イ. 業績結果

##### (a) 売上高

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災により落ち込んでいた需要が回復傾向にあるものの、円高の進行や欧州財政危機に起因する世界経済減速の影響から低迷しました。当社グループの業績に影響度の高い国内製造業の設備投資も低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは小口・少頻度取引のユーザーとの直接取引から流通業者を経由した販売方針に転換してまいりました。また、2011年10月からは、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、価格体系の見直しなどを行ってまいりました。

しかしながら、新販売方針や経費削減の浸透が不十分であったことに加えて、国内製造業関連の新規設備投資の低迷等が響き、売上高は前連結会計年度比で19億7千1百万円（前年同期比7.6%減）下回る結果となりました。

##### (b) 営業利益

売上高の減少、および以下のア)～ウ)の一過性の要因計7億3千9百万円があり、営業利益は前連結会計年度比で減少となりました。

なお、ア)～ウ) いずれもキャッシュフローへの影響はありません。

- ア) 前連結会計年度には、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更したことによる5億4千万円の営業利益が発生しました。一方、当連結会計年度には発生しておりません。
- イ) 当連結会計年度には、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う支給要件の変更により、1億2千7百万円の営業利益が発生しました。
- ウ) 当連結会計年度には、製品加工により発生した端材在庫の評価をより実態の反映する会計処理に変更したことで、3億2千5百万円の評価損が発生しました。
- これらの一過性損益の影響を除いて当連結会計年度の営業利益を前年同期と比べると、1億1千2百万円の減益となります。

(c) 経常利益

- (b)と同理由により、経常利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高238億4千4百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益13億7千5百万円（前年同期比38.2%減）、経常利益14億6百万円（前年同期比37.1%減）、当期純利益は7億7千5百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

企業集団の売上高の内訳

| セグメント | 売上高       | 営業利益     | 経常利益     | 当期純利益  |
|-------|-----------|----------|----------|--------|
| 日本    | 23,486百万円 | 1,405百万円 | 1,450百万円 | 819百万円 |
| 中国    | 878百万円    | 7百万円     | △6百万円    | △39百万円 |

ロ. 当社を取り巻く環境と施策

当社グループの業績に影響度の高い国内製造業の設備投資については、イ. (a)で述べたとおりです。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の25万円から期末は22万2千円に、銅地金はトン当たり期初の83万円から期末は76万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の34万5千円から期末は30万4千円といずれも下落しました。これら非鉄金属市況は、当社売上高および売上原価等に影響を及ぼすものでありますが、当連結会計年度における影響は、軽微なものにとどまりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で1億2百万円実施いたしました。

その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修などであり  
ます。

③ 資金調達の状況

金融機関と次のとおりコミットメントライン枠の設定をしております。  
(単位：百万円)

| 銀行名           | 設定額   | 実行額 | 未実行残高 |
|---------------|-------|-----|-------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 300   | —   | 300   |
| 株式会社三井住友銀行    | 300   | —   | 300   |
| 株式会社みずほ銀行     | 600   | —   | 600   |
| 合計            | 1,200 | —   | 1,200 |

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 項 目                         | 第 60 期                              | 第 61 期                              | 第 62 期                              | 第63期(当期)                            |
|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
|                             | 平成20年<br>4月1日から<br>平成21年<br>3月31日まで | 平成21年<br>4月1日から<br>平成22年<br>3月31日まで | 平成22年<br>4月1日から<br>平成23年<br>3月31日まで | 平成23年<br>4月1日から<br>平成24年<br>3月31日まで |
| 売 上 高(百万円)                  | 30,300                              | 19,480                              | 25,816                              | 23,844                              |
| 経 常 利 益<br>(△は経常損失)(百万円)    | 808                                 | △78                                 | 2,237                               | 1,406                               |
| 当 期 純 利 益<br>(△は当期純損失)(百万円) | 299                                 | △98                                 | 1,251                               | 775                                 |
| 1株当たり当期純利益<br>(△は当期純損失)(円)  | 23.33                               | △7.71                               | 97.49                               | 60.40                               |
| 総 資 産(百万円)                  | 19,952                              | 20,105                              | 21,208                              | 20,154                              |
| 純 資 産(百万円)                  | 11,396                              | 11,158                              | 12,230                              | 12,547                              |

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資本金(千US\$) | 当社の出資比率(%) | 主要な業務内容  |
|--------------|------------|------------|----------|
| 上海白銅精密材料有限公司 | 16,490     | 100        | 非鉄金属加工販売 |

#### (4) 対処すべき課題

- ◆ 流通・ユーザー戦略の見直し
- ◆ 経費削減による競争力の強化
- ◆ アルミに次ぐ次期主力商品の育成
- ◆ 海外事業の積極展開

以上の4つの課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

##### ① 流通・ユーザー戦略の見直し

当社グループは、効果的かつ効率的な営業体制の構築を目指すべく、小口・少頻度取引きのユーザーとの直接取引から流通業者を経由した販売方針に転換してまいりました。今後も、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、価格体系の見直し、24時間365日見積もり可能な「白銅ネットサービス」の開設などにより、流通業者向け販売の強化を図ってまいります。

##### ② 経費削減による競争力の強化

不透明な経済環境が続くなか、景気動向に左右されない強い組織を目指します。そのため、当社グループは無駄を排除し、業務を簡素化、効率化することで経費をより一層抑制し、競争力の強化を図ってまいります。

##### ③ アルミに次ぐ次期主力商品の育成

当社グループの高い加工能力を活かし、市場規模の大きいステンレス、特殊鋼の販売を強化いたします。また、航空機関連業界等で注目度の高い炭素繊維強化プラスチックなどの新素材も、積極的な販売に努めてまいります。将来に向けた成長のために、次期主力商品の育成に積極的に取り組んでまいります。

##### ④ 海外事業の積極展開

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、翌連結会計年度に黒字化を見込めるまでに至りました。

当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上の増大を図り、業務の効率化、簡素化によって一層の経費削減策を実現してまいります。

また、アジアを中心とした海外販売代理店および新仕入先の開拓など、新たな海外事業についても積極的な展開を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工・販売

(6) 主要な営業所および工場（平成24年3月31日現在）

① 当社の主要拠点

|           |             |
|-----------|-------------|
| 本社        | (東京都千代田区)   |
| 東部支社      | (東京都千代田区)   |
| 東北・北海道営業所 | (仙台市青葉区)    |
| 西関東営業所    | (神奈川県厚木市)   |
| 特注品営業部    | (東京都千代田区)   |
| 西部支社      | (大阪市淀川区)    |
| 中京・北陸営業所  | (名古屋市市中村区)  |
| 九州営業所     | (佐賀県鳥栖市)    |
| 神奈川工場     | (神奈川県厚木市)   |
| 滋賀工場      | (滋賀県蒲生郡日野町) |
| 福島工場      | (福島県郡山市)    |
| 九州工場      | (佐賀県鳥栖市)    |

② 子会社の主要拠点

上海白銅精密材料有限公司（中国上海市）

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 254名 | 10名減        |

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 214名 | 13名減      | 40.1歳 | 16.2年  |

(注) 上記使用人数には、パートタイマー等（69名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,720,000株
- ② 発行済株式の総数 12,840,000株
- ③ 株主数 4,618名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名              | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------|---------|---------|
| 廣 成 株 式 会 社        | 1,497千株 | 11.7%   |
| 山 田 広 太 郎          | 1,082千株 | 8.4%    |
| 山 田 の ど か          | 925千株   | 7.2%    |
| 山 田 治 男            | 676千株   | 5.3%    |
| 山 田 智 則            | 676千株   | 5.3%    |
| 山 田 光 重            | 641千株   | 5.0%    |
| キッズラーニングネットワーク株式会社 | 600千株   | 4.7%    |
| 有 限 会 社 双 光        | 600千株   | 4.7%    |
| 山 田 晋 司            | 372千株   | 2.9%    |
| 山 田 哲 也            | 372千株   | 2.9%    |

(注) 持株比率は自己株式（716株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

当該事項はありません。



### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位     | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                                                     |
|--------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長(代表取締役) | 山田和正 | 株式会社ライフ白銅 代表取締役会長<br>(非常勤)<br>廣成株式会社 取締役 (非常勤)                                    |
| 取締役社長(代表取締役) | 小田律  | 管理本部長                                                                             |
| 取締役常務(常勤)    | 角田浩司 | 営業本部長<br>上海白銅精密材料有限公司 董事長(非常勤)                                                    |
| 取締役(社外・非常勤)  | 山田光重 | 廣成株式会社 代表取締役社長(常勤)<br>プレツェルジャパン株式会社 監査役(非常勤)<br>クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社 監査役(非常勤) |
| 取締役(社外・非常勤)  | 野田千秋 | 山手高級住宅有限会社 取締役(非常勤)                                                               |
| 常勤監査役        | 岩田龍一 |                                                                                   |
| 監査役(社外・非常勤)  | 宮澤潤  | 宮澤潤法律事務所 代表                                                                       |
| 監査役(社外・非常勤)  | 額田一  | 銀座K.T.C税理士法人 代表社員<br>株式会社ボンマックス 監査役(非常勤)                                          |

- (注) 1. 取締役山田光重氏および野田千秋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮澤潤氏および額田一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役宮澤潤氏は弁護士の資格を有しております。
4. 監査役額田一氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務会計に関して相当程度の知見を有しております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位 |
|------|------------|------|--------|
| 吉田治彦 | 平成23年6月29日 | 任期満了 | 社外取締役  |
| 井上薫  | 平成23年6月29日 | 辞任   | 常勤監査役  |

### ③ 取締役および監査役の報酬等

#### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額（役員賞与を含む）

| 区 分                | 支給人員      | 支給額            |
|--------------------|-----------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(3) | 133百万円<br>(12) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)  | 22<br>(8)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 10<br>(5) | 155<br>(20)    |

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会において承認されました「第4号議案 退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、取締役1名に対し11百万円が退任時に支払われる予定であります。
5. 支給額には、以下のものが含まれています。
- ・平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会で付議いたします取締役賞与  
取締役5名 39百万円

#### ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会で決議された「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役1名に対し1百万円

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

| 地位  | 氏名   | 重要な兼職の状況                       | 当社との関係                                     |
|-----|------|--------------------------------|--------------------------------------------|
| 取締役 | 山田光重 | 廣成株式会社 代表取締役社長                 | 廣成株式会社は、当社の大株主であり、当社の株式を1,497,019株所有しております |
|     |      | プレッツェルジャパン株式会社 社外監査役           | 特別の関係はありません                                |
|     |      | クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社 社外監査役 | 特別の関係はありません                                |
|     | 野田千秋 | 山手高級住宅有限会社 非常勤取締役              | 特別の関係はありません                                |
| 監査役 | 宮澤 潤 | 宮澤潤法律事務所 代表                    | 特別の関係はありません                                |
|     | 額田 一 | 銀座K.T.C税理士法人 代表社員              | 特別の関係はありません                                |
|     |      | 株式会社ボンマックス 社外監査役               | 特別の関係はありません                                |

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

|         | 取締役会（13回開催） |        | 監査役会（13回開催） |        |
|---------|-------------|--------|-------------|--------|
|         | 出席回数        | 出席率(%) | 出席回数        | 出席率(%) |
| 取締役山田光重 | 13          | 100    | —           | —      |
| 取締役野田千秋 | 10          | 100    | —           | —      |
| 監査役宮澤潤  | 13          | 100    | 13          | 100    |
| 監査役額田一  | 13          | 100    | 13          | 100    |

・取締役野田千秋氏は、平成23年6月29日就任以降に開催された取締役会10回全てに出席しております。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役山田光重氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役野田千秋氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役宮澤潤氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

監査役額田一氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

2. 取締役山田光重氏は、代表取締役会長山田和正氏の甥にあたります。



- ④ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

**(5) 業務の適正を確保するための体制**

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、次の②から⑩に関しては取締役会にて決議した「内部統制システム基本方針」の内容であります。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、行動規範を制定し運用しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
「当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る情報を適切に記録し、法令、文書管理規程および記録管理規程等に基づき、定められた期間保存する。」としています。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程、防災要領等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスク（業務に関するリスク・安全に係るリスク等）による損失の事前防止対策等を実行し、リスク管理の体制を整備する。」としています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算および全社的な目標設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督する。」としています。

⑤ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「当社は、行動規範、内部監査規程、稟議制度等に従い、また必要に応じて弁護士による助言、会計監査人の指導を受けることでコンプライアンス体制を構築し、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。」としています。

⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「中国子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正及びリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する。」としています。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

「現在、当社に監査役の職務を補助する使用人はいないが、今後必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役補助スタッフを置く。」としています。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「前号の監査役の職務を補助する使用人については、その独立性を確保するため、当該使用人の任命・人事異動等は監査役会の同意を得る。」としています。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また、取締役及び使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合、または監査役が業務の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。」としています。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行う。また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用する。」としています。

**(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき平成24年5月9日開催の定例取締役会において、平成24年3月期配当金として1株につき普通配当25円とすることを決定いたしました。

なお、次期配当予想につきましては、1株につき37円といたします。



# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>14,415,194</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>7,529,453</b>  |
| 現金及び預金             | 4,652,250         | 支払手形及び買掛金            | 6,782,983         |
| 受取手形及び売掛金          | 6,862,971         | 未払費用                 | 363,896           |
| 商品及び製品             | 2,772,909         | 未払法人税等               | 271,904           |
| 原材料及び貯蔵品           | 14,857            | 役員賞与引当金              | 39,000            |
| 繰延税金資産             | 38,655            | その他                  | 71,668            |
| その他                | 83,218            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>78,344</b>     |
| 貸倒引当金              | △9,668            | 長期預り保証金              | 23,350            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>5,739,760</b>  | その他                  | 54,994            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>4,817,340</b>  | <b>負 債 合 計</b>       | <b>7,607,797</b>  |
| 建物及び構築物            | 2,037,575         | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 機械装置及び運搬具          | 887,472           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>12,539,142</b> |
| 土地                 | 1,856,423         | 資本金                  | 1,000,000         |
| その他                | 35,867            | 資本剰余金                | 621,397           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>262,145</b>    | 利益剰余金                | 10,918,563        |
| ソフトウェア             | 185,552           | 自己株式                 | △818              |
| その他                | 76,592            | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>8,015</b>      |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>660,275</b>    | その他有価証券評価差額金         | 54,077            |
| 投資有価証券             | 376,763           | 為替換算調整勘定             | △46,062           |
| 繰延税金資産             | 43,773            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>12,547,157</b> |
| その他                | 239,738           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>20,154,955</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>20,154,955</b> |                      |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額     |            |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 23,844,183 |
| 売 上 原 価                     |         | 19,591,386 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 4,252,797  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,877,730  |
| 営 業 利 益                     |         | 1,375,066  |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 12,784  |            |
| 不 動 産 賃 貸 料                 | 61,200  |            |
| そ の 他                       | 7,971   | 81,955     |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 不 動 産 賃 貸 費 用               | 12,120  |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 17,601  |            |
| そ の 他                       | 20,852  | 50,574     |
| 経 常 利 益                     |         | 1,406,447  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,406,447  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 670,720 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △39,745 | 630,974    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 775,473    |
| 当 期 純 利 益                   |         | 775,473    |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年4月1日 期首残高                | 1,000,000 | 621,397   | 10,623,410 | △756    | 12,244,051  |
| 期首剰余金調整                       |           |           | 18,176     |         | 18,176      |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |             |
| 固定資産圧縮積立金の<br>変動              |           |           | 2,237      |         | 2,237       |
| 剰余金の配当                        |           |           | △500,734   |         | △500,734    |
| 当期純利益                         |           |           | 775,473    |         | 775,473     |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △61     | △61         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 276,975    | △61     | 276,914     |
| 平成24年3月31日 期末残高               | 1,000,000 | 621,397   | 10,918,563 | △818    | 12,539,142  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                       | 純資産合計      |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|-----------------------|------------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |            |
| 平成23年4月1日 期首残高                | 71,802                | △85,457      | △13,654               | 12,230,396 |
| 期首剰余金調整                       |                       |              |                       | 18,176     |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                       |            |
| 固定資産圧縮積立金の<br>変動              |                       |              |                       | 2,237      |
| 剰余金の配当                        |                       |              |                       | △500,734   |
| 当期純利益                         |                       |              |                       | 775,473    |
| 自己株式の取得                       |                       |              |                       | △61        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △17,725               | 39,395       | 21,670                | 21,670     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △17,725               | 39,395       | 21,670                | 298,584    |
| 平成24年3月31日 期末残高               | 54,077                | △46,062      | 8,015                 | 12,547,157 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司

#### (2) (追加情報) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、白銅株式会社の決算日と連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の会計基準日を統一して連結する方法に変更しております。

連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、従来の連結財務諸表は、12月31日現在の上海白銅精密材料有限公司の財務諸表にて連結を行っていました。

当該変更に伴い、連結損益計算書においては、上海白銅精密材料有限公司の平成23年4月1日から平成24年3月31日の1年間の業績を反映しております。なお、平成23年1月1日から同3月31日の3ヶ月分の上海白銅精密材料有限公司の純資産の変動6,230千円は、連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

##### ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く) 当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金(前払年金費用) 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。当連結会計年度末については、年金資産が退職給付債務を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### (4) 追加情報

##### (退職給付制度の変更)

平成23年4月1日に退職給付制度の改定により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度移行に関する会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

##### (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,453千円減少し、法人税等調整額が10,102千円、その他有価証券評価差額金が3,411千円、固定資産圧縮積立金が2,237千円、それぞれ増加しております。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### 棚卸資産の評価に関する会計方針の変更

当社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、新しい材料（新材）及び切断後に残った材料（端材）を一括管理し同一の用途として使用していたことから、新材と端材を一体として評価する方法を採用していましたが、当連結会計年度より新材と端材を区分管理する方法に変更しております。

この変更は、端材の有効利用及び新材使用の効率性が当社グループの収益構造への影響を及ぼしてきたことから、新材管理システムの導入等を機に棚卸管理基準を改訂し、新材、端材の在庫重量区分管理を徹底し、商品毎の販売回転期間のモニタリングを行う体制を整備したことによるものであります。当該変更に伴い、端材については、一定の販売回転期間を超過した在庫についてスクラップ市場における売却可能性を考慮して帳簿価額を評価する方法を採用する会計上の見積りの変更を行っており、会計方針の変更とあわせて将来にわたり適用しております。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ325,864千円減少しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,613,160千円
- (2) 当連結会計年度末日満期手形  
 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
- |      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 274,251千円 |
| 支払手形 | 686,732千円 |

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 12,840千株      | 一千株          | 一千株          | 12,840千株     |

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成23年5月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 500,734千円  |
| ・1株当たり配当額 | 39円        |
| ・基準日      | 平成23年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成23年6月30日 |

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 320,982千円  |
| ・配当の原資    | 利益剰余金      |
| ・1株当たり配当額 | 25円        |
| ・基準日      | 平成24年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成24年6月29日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針としております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行なっておりません。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

##### ロ. 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 4,652,250          | 4,652,250  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,862,971          | 6,862,971  | —       |
| (3) 投資有価証券    | 161,900            | 161,900    | —       |
| 資産計           | 11,677,122         | 11,677,122 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,782,983          | 6,782,983  | —       |
| (2) 未払法人税等    | 271,904            | 271,904    | —       |
| 負債計           | 7,054,888          | 7,054,888  | —       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、連結注記表の「(3) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ.有価証券」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分           | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------|-----------------|
| 非上場株式 (※1)   | 214,862         |
| 長期預り保証金 (※2) | 23,350          |

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 4,643,516    | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 6,862,971    | —               | —                | —            |
| 合計        | 11,506,488   | —               | —                | —            |

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 977円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 60円40銭  |

# 貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                   | 負債の部           |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科目              | 金額                | 科目             | 金額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,859,795</b> | <b>流動負債</b>    | <b>7,462,272</b>  |
| 現金及び預金          | 4,548,195         | 支払手形           | 2,830,960         |
| 受取手形            | 2,197,978         | 買掛金            | 3,921,406         |
| 売掛金             | 4,486,724         | 未払金            | 25,838            |
| 商品及び製品          | 2,563,340         | 未払費用           | 336,883           |
| 原材料及び貯蔵品        | 14,857            | 未払法人税等         | 271,904           |
| 前払費用            | 27,192            | 未払消費税等         | 8,391             |
| 未収入金            | 39,311            | 役員賞与引当金        | 39,000            |
| 繰延税金資産          | 34,713            | その他            | 27,888            |
| その他             | 6,897             | <b>固定負債</b>    | <b>78,344</b>     |
| 貸倒引当金           | △59,415           | 長期預り保証金        | 23,350            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,486,957</b>  | その他            | 54,994            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,644,770</b>  | <b>負債合計</b>    | <b>7,540,616</b>  |
| 建物              | 1,860,506         | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 構築物             | 87,847            | <b>株主資本</b>    |                   |
| 機械装置            | 800,851           | 資本金            | 1,000,000         |
| 車両運搬具           | 3,348             | 資本剰余金          |                   |
| 工具器具備品          | 35,793            | 資本準備金          | 621,397           |
| 土地              | 1,856,423         | 資本剰余金合計        | 621,397           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>199,991</b>    | 利益剰余金          |                   |
| ソフトウェア          | 185,552           | 利益準備金          | 214,125           |
| 電話加入権           | 14,439            | その他利益剰余金       | 10,917,354        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,642,195</b>  | 別途積立金          | 8,960,000         |
| 投資有価証券          | 376,763           | 固定資産圧縮積立金      | 35,473            |
| 関係会社出資金         | 983,011           | 繰越利益剰余金        | 1,921,880         |
| 繰延税金資産          | 43,773            | 利益剰余金合計        | 11,131,479        |
| 長期前払費用          | 10,991            | 自己株式           | △818              |
| 差入保証金           | 135,161           | <b>株主資本合計</b>  | <b>12,752,058</b> |
| その他             | 92,493            | 評価・換算差額等       |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>20,346,752</b> | その他有価証券評価差額金   | 54,077            |
|                 |                   | 評価・換算差額等合計     | 54,077            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>12,806,135</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>20,346,752</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科目                    | 金額      |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 23,486,420 |
| 売 上 原 価               |         | 19,361,239 |
| 売 上 総 利 益             |         | 4,125,181  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 2,719,564  |
| 営 業 利 益               |         | 1,405,617  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 10,888  |            |
| 不 動 産 賃 貸 料           | 61,200  |            |
| そ の 他                 | 7,965   | 80,053     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 不 動 産 賃 貸 費 用         | 12,120  |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 17,601  |            |
| そ の 他                 | 4,983   | 34,705     |
| 経 常 利 益               |         | 1,450,964  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,450,964  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 670,720 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △39,753 | 630,966    |
| 当 期 純 利 益             |         | 819,997    |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |         |              |         |              |                  |                  |              |              |            |            |
|---------------------------------|-----------|---------|--------------|---------|--------------|------------------|------------------|--------------|--------------|------------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資本剰余金   |              |         | 利益剰余金        |                  |                  |              |              | 自己株式       | 株主資本計<br>合 |
|                                 |           | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金   | その他利益剰余金     |                  |                  |              | 利益剰余金<br>合 計 |            |            |
|                                 |           |         |              |         | 別 途<br>積 立 金 | 固 定 資 産<br>圧縮積立金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |              |            |            |
| 平成23年4月1日 期首残高                  | 1,000,000 | 621,397 | 621,397      | 214,125 | 8,960,000    | 33,235           | 1,602,617        | 10,809,978   | △756         | 12,430,619 |            |
| 事業年度中の変動額                       |           |         |              |         |              |                  |                  |              |              |            |            |
| 固定資産圧縮積立金の変動                    |           |         |              |         |              | 2,237            |                  | 2,237        |              | 2,237      |            |
| 剰余金の配当                          |           |         |              |         |              |                  | △500,734         | △500,734     |              | △500,734   |            |
| 当期純利益                           |           |         |              |         |              |                  | 819,997          | 819,997      |              | 819,997    |            |
| 自己株式の取得                         |           |         |              |         |              |                  |                  |              | △61          | △61        |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の変動<br>額（純額） |           |         |              |         |              |                  |                  |              |              |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —       | —            | —       | —            | 2,237            | 319,262          | 321,500      | △61          | 321,438    |            |
| 平成24年3月31日 期末残高                 | 1,000,000 | 621,397 | 621,397      | 214,125 | 8,960,000    | 35,473           | 1,921,880        | 11,131,479   | △818         | 12,752,058 |            |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成23年4月1日 期首残高                  | 71,802           | 71,802         | 12,502,422 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |            |
| 固定資産圧縮積立金の<br>変動                |                  |                | 2,237      |
| 剰余金の配当                          |                  |                | △500,734   |
| 当期純利益                           |                  |                | 819,997    |
| 自己株式の取得                         |                  |                | △61        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の変動<br>額（純額） | △17,725          | △17,725        | △17,725    |
| 事業年度中の変動額合計                     | △17,725          | △17,725        | 303,713    |
| 平成24年3月31日 期末残高                 | 54,077           | 54,077         | 12,806,135 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。当事業年度末については、年金資産が退職給付債務を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(退職給付制度の変更)

平成23年4月1日に退職給付制度の改定により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度移行に関する会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,453千円減少し、法人税等調整額が10,102千円、その他有価証券評価差額金が3,411千円、固定資産圧縮積立金が2,237千円、それぞれ増加しております。

## 2. 重要な会計方針に係る事項の変更

### 棚卸資産の評価に関する会計方針の変更

商品の評価方法は、従来、新しい材料（新材）及び切断後に残った材料（端材）を一括管理し同一の用途として使用していたことから、新材と端材を一体として評価する方法を採用していましたが、当事業年度より新材と端材を区分管理する方法に変更しております。

この変更は、端材の有効利用及び新材使用の効率性が当社の収益構造への影響を及ぼしてきたことから、新材管理システムの導入等を機に棚卸管理基準を改訂し、新材、端材の在庫重量区分管理を徹底し、商品毎の販売回転期間のモニタリングを行う体制を整備したことによるものであります。当該変更に伴い、端材については、一定の販売回転期間を超過した在庫についてスクラップ市場における売却可能性を考慮して帳簿価額を評価する方法を採用する会計上の見積りの変更を行っており、会計方針の変更とあわせて将来にわたり適用しております。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ293,726千円減少しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,393,961千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金 60,812千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 274,251千円

支払手形 686,732千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 520,743千円



## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式

716株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

|            |          |
|------------|----------|
| 未払事業税否認    | 19,829千円 |
| 減価償却超過額    | 84,024   |
| 未払賞与否認     | 42,768   |
| 投資有価証券評価損  | 22,387   |
| 端材商品評価減    | 111,645  |
| 関係会社出資金評価損 | 241,908  |
| その他        | 43,793   |

繰延税金資産小計 566,356千円

評価性引当額 △260,056

繰延税金資産合計 306,300千円

繰延税金負債

|             |          |
|-------------|----------|
| 商品評価変更調整額   | △143,108 |
| 固定資産圧縮積立金   | △19,643  |
| その他有価証券評価差額 | △29,945  |
| その他         | △35,115  |

繰延税金負債合計 △227,813千円

繰延税金資産の純額 78,487千円

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 属性  | 会社等の名称       | 資本金又は出資金<br>(千US\$) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |               | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目           | 期末残高<br>(千円)     |
|-----|--------------|---------------------|-------------------|-------------------------------|------------|---------------|-----------|--------------|--------------|------------------|
|     |              |                     |                   |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係    |           |              |              |                  |
| 子会社 | 上海白銅精密材料有限公司 | 16,490              | 非鉄金属加工販売          | 100                           | 1名         | 当社より商品及び原材料仕入 | 非鉄金属販売(注) | 520,743      | 売掛金<br>貸倒引当金 | 60,812<br>50,987 |

(注) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 997円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 63円87銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

白銅株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 友 田 和 彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 田 邊 晴 康 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、白銅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より商品の評価方法を新材と端材で区分管理する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

白銅株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 友 田 和 彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 田 邊 晴 康 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、白銅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な会計方針に係る事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より商品の評価方法を新材と端材で区分管理する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

平成24年5月16日

白 銅 株 式 会 社  
代表取締役社長 角 田 浩 司 殿

### 白銅株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 岩 田 龍 一 ㊟

社 外 監 査 役 宮 澤 潤 ㊟

社 外 監 査 役 額 田 一 ㊟

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役4名選任の件

取締役5名は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1         | やま だ かず まさ<br>山 田 和 正<br>(昭和22年10月21日生) | 昭和45年4月 住友商事株式会社入社<br>昭和48年4月 株式会社ファミリー<br>代表取締役社長<br>昭和51年1月 白銅石油株式会社(現株式会<br>社ライフ白銅) 代表取締役副<br>社長<br>昭和52年1月 同社代表取締役社長<br>平成4年6月 当社取締役<br>平成10年1月 廣成株式会社代表取締役社長<br>平成19年4月 株式会社ライフ白銅<br>代表取締役会長(現任)<br>平成20年4月 当社代表取締役会長<br>(現在に至る)<br>廣成株式会社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ライフ白銅 代表取締役会長<br>廣成株式会社 取締役 | 290,000株     |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2         | つ の だ こう じ<br>角 田 浩 司<br>(昭和37年8月15日生) | 昭和61年4月 東京通運株式会社入社<br>昭和61年7月 白銅株式会社(現廣成株式会<br>社)入社<br>平成13年5月 当社中央支社長<br>平成14年4月 当社経営企画室長<br>平成14年12月 当社中国室長<br>上海白銅精密材料有限公司董<br>事総経理<br>平成16年4月 当社執行役員海外営業部長<br>平成21年1月 上海白銅精密材料有限公司董<br>事長<br>平成21年4月 当社執行役員開発営業本部長<br>平成22年4月 当社開発営業本部長<br>平成22年6月 当社取締役開発営業本部長<br>平成22年7月 当社取締役営業本部長<br>平成23年7月 当社取締役常務<br>平成24年4月 当社代表取締役社長<br>(現在に至る) | 5,000株              |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3         | やまだ みつ しげ<br>山田 光 重<br>(昭和42年9月20日生) | 平成3年4月 株式会社日本興業銀行入社<br>平成14年8月 デロイト トーマツ コンサルティング入社<br>平成17年11月 株式会社新生銀行入社<br>平成20年6月 当社監査役就任<br>廣成株式会社代表取締役社長<br>就任（現任）<br>平成22年2月 プレツェルジャパン株式会<br>社監査役就任（現任）<br>平成22年4月 クリスピー・クリーム・ドーナツ・<br>ジャパン株式会社監査<br>役就任（現任）<br>平成22年6月 当社取締役就任<br>（現在に至る）<br>（重要な兼職の状況）<br>廣成株式会社 代表取締役社長<br>プレツェルジャパン株式会社 監査役<br>クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン<br>株式会社 監査役 | 641,000株            |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 4     | のだちあきの<br>野田千秋<br>(昭和21年11月2日生) | 昭和45年4月 住友商事株式会社入社<br>平成8年3月 同社東京住宅事業部長<br>平成12年6月 住商建物株式会社代表取締役社長<br>平成15年4月 住友商事株式会社建設不動産本部長補佐（大阪統括）<br>平成16年11月 山手高級住宅有限公司取締役就任（現任）<br>平成18年4月 住友商事株式会社理事建設不動産本部長<br>平成21年4月 同社生活産業・建設不動産事業部門長付<br>平成23年6月 当社取締役就任（現在に至る）<br>（重要な兼職の状況）<br>山手高級住宅有限公司 取締役 | 2,000株              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者のうち、山田光重氏および野田千秋氏は、社外取締役の候補者であります。
3. ①山田光重氏を社外取締役として選任する理由は、同氏が金融関係において豊富な経験があり、財務および会計において十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
- ②野田千秋氏を社外取締役として選任する理由は、同氏が商社等で培った知識・経験を持っており、企業統治について十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
4. 山田和正氏と山田光重氏は、叔父と甥の関係であります。
5. 山田光重氏および野田千秋氏は、現在、当社の社外取締役であります。取締役として今までの在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって山田光重氏が2年、野田千秋氏が1年であります。
6. 当社は山田光重氏および野田千秋氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としており、山田光重氏および野田千秋氏の再任が承認された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役岩田龍一氏が辞任により退任され、監査役額田一氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者の小田律氏は、岩田龍一氏の補欠として選任されることとなりますので、当社定款の定めにより、前任者の任期である平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | おだりつ<br>小田律<br>(昭和34年3月30日生) | 昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社<br>昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社<br>平成11年10月 当社経営企画室長<br>平成14年4月 当社執行役員東部支社長<br>平成16年6月 当社取締役執行役員<br>平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長<br>平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長<br>上海白銅精密材料有限公司董事<br>平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長<br>平成21年7月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼情報システム部長<br>平成22年4月 当社代表取締役社長<br>平成24年4月 当社取締役相談役<br>(現在に至る) | 4,000株              |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2         | ぬかだ はじめ<br>額田 一<br>(昭和46年12月13日生) | 平成6年4月 太田昭和監査法人入社<br>平成9年4月 公認会計士登録<br>平成11年8月 KPMGピートマーウィック<br>入社<br>平成12年7月 柳澤・迫本公認会計士事務所<br>入所<br>平成17年4月 株式会社ボンマックス監査役<br>就任(現任)<br>平成18年6月 税理士登録<br>新創税理士法人(現銀座K.T.C<br>税理士法人)社員<br>平成20年4月 新創税理士法人(現銀座K.T.C<br>税理士法人)代表社員(現任)<br>平成22年6月 当社監査役就任(現任)<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>銀座K.T.C税理士法人 代表社員<br>株式会社ボンマックス 監査役 | —                   |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 額田一氏は社外監査役候補者であります。
3. 額田一氏を社外監査役の候補者とした理由は、公認会計士および税理士として、企業の財務・税務に対して精通しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけのものと判断したためであります。
4. 額田一氏の当社社外監査役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。
5. 当社は、額田一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としており、額田一氏の再任が承認された場合は、同契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 取締役賞与支給の件

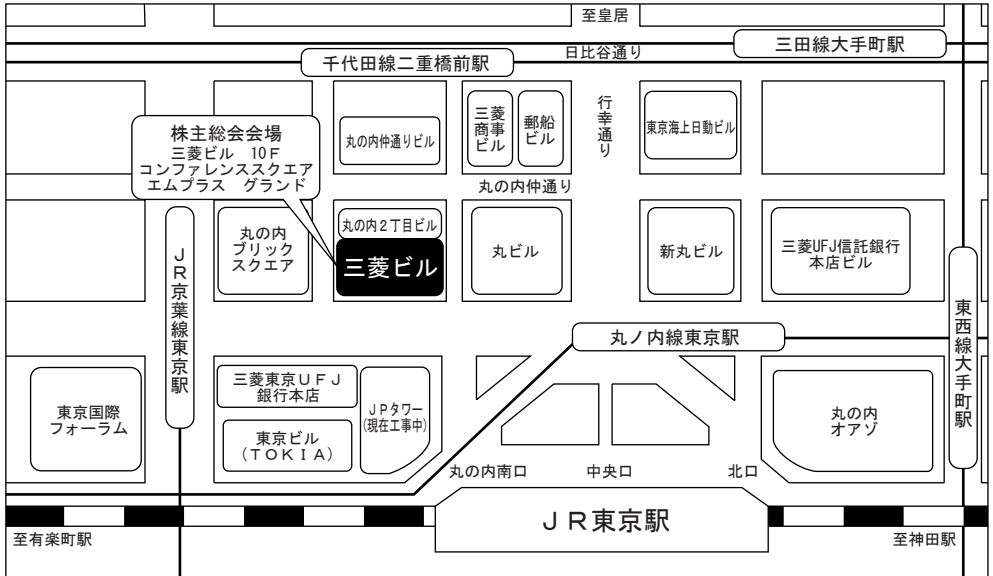
当事業年度末時点の取締役5名（うち社外取締役2名）に対し、従来の支給額および当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与を総額39百万円支給することといたしたく存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一願いたいと存じます。

以上

# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル 10階  
 コンファレンススクエア エムプラス グランド



## 交通 アクセスの ご案内

- JR  
 「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分  
 京葉線「東京駅」10番出口より直結
- 地下鉄  
 東京メトロ千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分  
 東京メトロ丸の内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分  
 都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分  
 東京メトロ東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分